



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,024,462	△16.4	202,921	△42.7	226,460	△40.6	164,946	△41.3
2023年3月期第2四半期	4,814,088	67.9	354,077	97.5	381,220	93.4	280,798	96.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 201,863百万円 (△36.4%) 2023年3月期第2四半期 317,605百万円 (93.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	574.44	—
2023年3月期第2四半期	944.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,154,310	1,781,052	34.3
2023年3月期	4,865,370	1,629,308	33.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,767,304百万円 2023年3月期 1,614,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—	80.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,650,000	△8.5	250,000	△11.5	270,000	△16.0	180,000	△29.0	125.37

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。2024年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、626円87銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	297,864,718株	2023年3月期	297,864,718株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	15,894,982株	2023年3月期	4,859,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	287,142,892株	2023年3月期2Q	297,311,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、航空機向けは増加しましたが、2020年以降のコロナ禍における需要減からの回復が一般し、揮発油などその他主燃料はほぼ前年並みとなりました。

原油価格は、前年度の前半はロシア・ウクライナ情勢による供給制限などにより価格が高騰した後、後半以降は米国の長期金利引き上げ継続見通しによる景気減速懸念等により下落基調で推移していましたが、米国の利上げ長期化観測の後退に加え、サウジアラビア・ロシアの年末までの自主減産延長の発表により需給の引き締まりが意識され、7月以降は上昇基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格の4～9月平均は前年同期比20.2ドル/バレル下落の82.3ドル/バレルとなりました。

ドル円の為替相場は、米国の連続利上げに対し日本は金融緩和政策を維持しており、日米の金融政策の差を背景に円安が進行しました。この結果、対ドル円相場の4～9月平均は1ドル141.0円となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	102.5	82.3	△20.2	△19.7%
為替レート (円/ドル)	134.0	141.0	7.0	+5.2%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格が下落したことなどにより、4兆245億円（前年同期比△16.4%）となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおけるプラスのタイムラグによる国内製品マージン改善はあったものの、前年度の原油価格の上昇に伴う在庫評価影響の反転などにより、2,029億円（前年同期比△42.7%）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益の減少などにより、235億円（前年同期比△13.3%）の利益となりました。その結果、経常利益は2,265億円（前年同期比△40.6%）となりました。

特別損益は、前年度の国内子会社等の固定資産売却益計上の反動などにより、13億円（前年同期比△92.2%）の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の減少により638億円（前年同期比△45.6%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,649億円（前年同期比△41.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2023年1月～6月期、国内子会社は2023年4月～9月期の業績を反映しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	38,141	31,891	△6,250	△16.4%
基礎化学品	3,630	2,802	△828	△22.8%
高機能材	2,456	2,484	+28	+1.1%
電力・再生可能エネルギー	898	721	△177	△19.7%
資源	3,003	2,333	△670	△22.3%
その他	13	14	+1	+8.3%
合計	48,141	40,245	△7,896	△16.4%

セグメント別利益又は損失(△) (営業損益+持分法投資損益)

(単位: 億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	2,693 (611)	1,217 (1,050)	△1,476 (+439)	△54.8% (+71.9%)
基礎化学品	142	120	△22	△15.3%
高機能材	86	134	+48	+55.9%
電力・再生可能エネルギー	△29	△4	+24	—
資源	1,001	698	△303	△30.3%
その他	5	8	+3	+63.9%
調整額	△154	△60	+94	—
合計 (在庫評価影響除き)	3,743 (1,662)	2,112 (1,946)	△1,631 (+284)	△43.6% (+17.1%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の下落や販売数量が減少したことなどにより3兆1,891億円(前年同期比△16.4%)となりました。セグメント損益は、プラスのタイムラグによる国内製品マージン改善があったものの前年度の在庫評価影響や定期修繕等による輸出数量の減少などにより1,217億円(前年同期比△54.8%)となりました。在庫評価影響除きでは1,050億円(前年同期比+71.9%)となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、定期修繕による販売数量が減少したことなどにより2,802億円(前年同期比△22.8%)となりました。セグメント損益は、販売数量の減少や経費の増加などにより120億円(前年同期比△15.3%)となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、2,484億円(前年同期比+1.1%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業におけるマイナスのタイムラグ解消などにより134億円(前年同期比+55.9%)となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、721億円(前年同期比△19.7%)となりました。セグメント損益は、電力事業における自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる収益改善が進んだものの△4億円(前年同期比+24億円)となりました。

[資源セグメント]

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業・地熱事業は、売上高は218億円(前年同期比△2.1%)となり、セグメント損益は、原油価格の下落や操業費用の増加などにより105億円(前年同期比△38.6%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、鉱山規模縮小による生産数量の減少や前年度市況高騰の反動などにより、売上高は2,115億円(前年同期比△23.9%)となり、セグメント損益は、593億円(前年同期比△28.5%)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、2,333億円(前年同期比△22.3%)、セグメント損益は698億円(前年同期比△30.3%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、14億円(前年同期比+8.3%)となり、セグメント損益は8億円(前年同期比+63.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	27,321	29,994	+2,673
固定資産	21,333	21,550	+217
資産合計	48,654	51,543	+2,889
流動負債	21,640	23,174	+1,534
固定負債	10,721	10,559	△162
負債合計	32,361	33,733	+1,372
純資産合計	16,293	17,811	+1,517
負債純資産合計	48,654	51,543	+2,889

ア. 資産の部

資産合計は、当四半期末の休日影響等による売掛債権の増加及び原油の輸入価格上昇及び円安影響等に伴う棚卸資産の増加などにより、5兆1,543億円（前期末比+2,889億円）となりました。

イ. 負債の部

負債合計は、当四半期末の休日影響等による未払金の増加などにより、3兆3,733億円（前期末比+1,372億円）となりました。

ウ. 純資産の部

純資産合計は、自己株式の取得320億円や配当金の支払い176億円による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,649億円の計上などにより、1兆7,811億円（前期末比+1,517億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.2%から34.3%へ1.1ポイント改善しました。また当四半期末のネットD/Eレシオは、0.7（前期末：0.9）となりました。

②キャッシュ・フローに関する説明
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097	△843
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△543	676
現金及び現金同等物の期首残高	1,390	1,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	848	1,707

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,707億円となり、前期末に比べ、676億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金増加要因が、原油の輸入価格上昇及び円安影響に伴う運転資本の増加などの資金減少要因を上回ったことより、2,069億円の収入となりました。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

製油所設備の維持更新投資などによる有形固定資産の取得などにより、582億円の支出となりました。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払い、長期借入金の返済などにより、843億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2023年5月9日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,192	173,058
受取手形及び売掛金	841,798	934,268
棚卸資産	1,308,570	1,400,078
未収入金	319,483	277,249
その他	157,757	215,344
貸倒引当金	△733	△645
流動資産合計	2,732,068	2,999,354
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	265,024	278,655
土地	755,014	753,384
その他(純額)	369,975	358,125
有形固定資産合計	1,390,013	1,390,165
無形固定資産		
のれん	140,481	135,925
その他	149,753	144,763
無形固定資産合計	290,235	280,689
投資その他の資産		
投資有価証券	244,699	263,673
その他	210,960	220,713
貸倒引当金	△2,607	△284
投資その他の資産合計	453,052	484,101
固定資産合計	2,133,301	2,154,956
資産合計	4,865,370	5,154,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,307	754,004
短期借入金	486,701	539,200
コマーシャル・ペーパー	301,983	247,997
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	390,189	478,663
未払法人税等	67,978	52,548
賞与引当金	17,122	14,122
その他	202,702	220,837
流動負債合計	2,163,986	2,317,373
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	519,232	510,928
退職給付に係る負債	60,351	57,619
修繕引当金	85,599	88,596
資産除去債務	29,979	31,491
その他	226,913	227,249
固定負債合計	1,072,076	1,055,885
負債合計	3,236,062	3,373,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	451,642	451,464
利益剰余金	848,910	996,610
自己株式	△14,788	△46,826
株主資本合計	1,454,116	1,569,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,918	5,256
繰延ヘッジ損益	△6,431	△5,712
土地再評価差額金	154,641	154,228
為替換算調整勘定	△4,571	31,526
退職給付に係る調整累計額	12,853	12,404
その他の包括利益累計額合計	160,410	197,705
非支配株主持分	14,781	13,748
純資産合計	1,629,308	1,781,052
負債純資産合計	4,865,370	5,154,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,814,088	4,024,462
売上原価	4,224,755	3,583,638
売上総利益	589,332	440,824
販売費及び一般管理費	235,255	237,903
営業利益	354,077	202,921
営業外収益		
受取利息	1,920	5,843
受取配当金	2,046	2,653
持分法による投資利益	20,267	8,328
為替差益	8,044	14,293
その他	2,422	3,857
営業外収益合計	34,700	34,976
営業外費用		
支払利息	6,961	9,731
その他	596	1,705
営業外費用合計	7,558	11,436
経常利益	381,220	226,460
特別利益		
固定資産売却益	21,395	3,059
投資有価証券売却益	283	2,333
長期貸付金評価益	7,159	—
その他	1,687	612
特別利益合計	30,526	6,006
特別損失		
減損損失	251	367
固定資産売却損	553	351
固定資産除却損	1,814	2,994
段階取得に係る差損	7,223	—
その他	3,333	945
特別損失合計	13,175	4,659
税金等調整前四半期純利益	398,570	227,807
法人税等	117,396	63,818
四半期純利益	281,174	163,988
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	376	△957
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,798	164,946

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	281,174	163,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	1,277
繰延ヘッジ損益	△5,176	△1,983
土地再評価差額金	83	—
為替換算調整勘定	50,235	35,375
退職給付に係る調整額	△1,363	△458
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,413	3,664
その他の包括利益合計	36,430	37,875
四半期包括利益	317,605	201,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,826	202,653
非支配株主に係る四半期包括利益	778	△789

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398,570	227,807
減価償却費	51,988	49,016
減損損失	251	367
のれん償却額	4,760	4,699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,131	△2,429
修繕引当金の増減額 (△は減少)	15,833	2,997
受取利息及び受取配当金	△3,966	△8,497
支払利息	6,961	9,731
持分法による投資損益 (△は益)	△20,267	△8,328
固定資産売却損益 (△は益)	△20,842	△2,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282	△2,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,579	△67,446
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△365,733	△78,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,156	30,606
未払金の増減額 (△は減少)	33,871	96,863
未収入金の増減額 (△は増加)	△72,330	54,200
その他	△75,277	△22,784
小計	△108,329	283,117
利息及び配当金の受取額	3,238	8,768
利息の支払額	△7,048	△10,128
法人税等の支払額	△37,373	△74,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,512	206,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,231	△39,973
有形固定資産の売却による収入	42,482	5,474
無形固定資産の取得による支出	△1,573	△2,402
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△6,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	555	—
長期貸付けによる支出	△14,451	△19,233
長期貸付金の回収による収入	316	320
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,519	△2,594
その他	8,726	6,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,716	△58,235

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,027	55,167
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	76,998	△53,985
長期借入れによる収入	—	10,560
長期借入金の返済による支出	△34,357	△42,144
社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△15	△32,151
自己株式の売却による収入	318	112
配当金の支払額	△32,760	△17,607
非支配株主からの払込みによる収入	872	—
非支配株主への配当金の支払額	△978	△104
その他	△1,355	△4,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,748	△84,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	3,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,250	67,607
現金及び現金同等物の期首残高	139,030	103,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,779	170,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、取得株数29,000,000株、総額600億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間末までに自己株式10,827,400株(取得価額31,406百万円)の取得を行いました。これらの取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が32,038百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が46,826百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,814,092	362,998	245,577	89,805	300,322	4,812,796	1,292	4,814,088	—	4,814,088
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,708	21,126	12,418	2,460	2	58,716	1,103	59,820	△59,820	—
売上高計	3,836,801	384,124	257,995	92,266	300,324	4,871,513	2,395	4,873,908	△59,820	4,814,088
営業利益又は 損失(△)	256,919	14,338	8,272	△2,222	93,347	370,654	467	371,122	△17,044	354,077
持分法投資利益又は 損失(△)	12,389	△145	292	△656	6,706	18,587	—	18,587	1,680	20,267
セグメント利益又は 損失(△)	269,308	14,193	8,565	△2,879	100,053	389,241	467	389,709	△15,364	374,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,189,050	280,206	248,355	72,138	233,311	4,023,062	1,400	4,024,462	—	4,024,462
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,393	18,404	12,286	2,971	2	49,057	1,272	50,330	△50,330	—
売上高計	3,204,443	298,610	260,642	75,109	233,313	4,072,120	2,672	4,074,792	△50,330	4,024,462
営業利益又は 損失(△)	117,884	13,049	13,426	△777	64,534	208,117	766	208,884	△5,963	202,921
持分法投資利益又は 損失(△)	3,845	△1,026	△75	336	5,244	8,323	—	8,323	4	8,328
セグメント利益又は 損失(△)	121,729	12,023	13,350	△441	69,778	216,441	766	217,207	△5,958	211,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(重要な後発事象)

当社は、当社が100%出資する出光オーストラリアを通じて権益を保有する豪州エンシャム石炭鉱山の全権益(85%)を、Sungela Pty. Ltd.に譲渡する売買契約を2023年2月3日に締結し、2023年8月31日に当該譲渡を実行しました。

1. 譲渡の理由

当社は、エネルギーを安定供給する責務を果たしながらカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、2030年ビジョンとして「責任ある変革者」を掲げています。

また、2022年11月16日に公表した中期経営計画(2023~2025年度)において、2050年ビジョン「変革をカタチに」を新たに設定しました。化石燃料資産の圧縮・既存事業の収益最大化による資本効率化とカーボンニュートラルに資する新規事業の拡大により事業ポートフォリオ転換を進め、サステナブルな成長を目指しています。

上記ビジョン・方針のもと、今般、石炭の代替燃料としての出光グリーンエナジーペレットの事業化推進と同時に石炭事業の構造改革の一環としてエンシャム石炭鉱山を売却することとしました。

石炭事業の構造改革の主な戦略は以下のとおりです。

- (1) 競争力の高いボガブライ鉱山の活用による国内需要家を中心とした安定供給の継続と収益の最大化
- (2) インドネシアマリナウ鉱山(2022年3月売却済)及び豪州エンシャム鉱山の売却
- (3) 既存の事業基盤を活用した新規事業の展開(鉱山跡地を活用した再生可能エネルギー、石炭採掘技術を生かしたレアメタル開発等)

当社が権益を保有する豪州の石炭鉱山は、マッセルブルック鉱山の終掘(2023年3月)、エンシャム鉱山の譲渡により、ボガブライ鉱山のみとなります。上記のとおり、当該鉱山の操業を通じ、今必要なエネルギーの安定供給の使命を果たしながら、当社が長年豪州で培ってきた経営資源を最大限活用し、将来需要伸長が見込まれる再生可能エネルギー、レアメタル、水素・アンモニアなどの新規事業への移行を推進していきます。

2. 譲渡資産の概要

- (1) 場所：豪州クイーンズランド州
- (2) 開山年度：1993年出炭
- (3) 権益構成(譲渡前)：出光オーストラリア 85%、Bowen Investment (Australia) Pty. Ltd. 15%
権益構成(譲渡後)：Sungela Pty. Ltd. 85%、Bowen Investment (Australia) Pty. Ltd. 15%
- (4) 生産量実績：年産4.3百万トン(2021年度実績、権益100%分)
- (5) 譲渡価額：譲渡日時点で支払われる一時金340百万豪ドル及び2023・2024年にエンシャム鉱山から販売される石炭の価格・数量に応じた条件付き事後払い
- (6) 譲渡損益：当連結会計年度の業績に与える影響は軽微と見込んでいます。

3. 譲渡先の概要

Sungela Pty. Ltd. (本譲渡に伴い設立されたThungela Resources Limited・Mayfair Corporations Group Pty. Ltd.・Audley Energy Limitedの3社による共同出資会社)

出資比率：Thungela Resources Limited (75%)、Mayfair Corporations Group Pty. Ltd. (12.5%)、Audley Energy Limited (12.5%)